

財団法人 有機質資源再生センター 平成20年度 事業報告書

1. 庶務事項

- 1) 事務所移転による「寄付行為変更の申請書」を寄付行為第38条に基づき、平成20年4月22日に農林水産大臣に提出した。
- 2) 「平成19年度事業報告書、並びに決算報告書」を寄付行為第12条に基づき、平成20年5月29日に農林水産大臣に提出した。
- 3) 事務所移転による「登記の変更に伴う届出書」を「農林水産大臣所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則」第5条に基づき、平成20年6月24日に農林水産大臣に提出した。
- 4) 理事選任による「登記の変更に伴う届出書」、及び監事選任による「監事の異動に伴う届出書」を「農林水産大臣所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則」第5条に基づき、平成20年8月5日に農林水産大臣に提出した。
- 5) 「平成21年度事業計画書、並びに収支予算書」を寄付行為第11条に基づき、平成21年3月25日に提出した。

2. 会員数の状況

平成20年度末(平成21年3月31日)現在の会員数は以下の通りである。

1) 賛助会員(カッコ内は昨年度末会員数)

民間団体会員	72社(17社)
公共団体会員	1社(1社)
個人会員	14名(10名)

2) 特別賛助会員(同上)

10社(10社)

合計 97会員(38会員)

3. 会務の会合

平成20年度の各種会合開催状況は次の通りである。

(会合名)

理事会	平成20年5月15日
	平成20年9月17日
	平成21年1月28日
	平成21年3月4日

評議員会	平成20年5月15日 平成21年3月4日
常務理事会	平成20年4月23日 平成20年6月18日 平成20年7月16日 平成20年8月27日 平成20年10月28日 平成20年11月18日 平成20年12月17日 平成21年2月25日

4．事業体制の状況

財団活動を推進していくため、平成20年3月に事務所を早稲田大学内から四ツ谷へ移転した。併せて、4月から事業推進のための組織と事務局体制を強化充実させた。地域循環資源の利活用のしくみづくりの推進するため資源循環システム研究所を5月に、また、バイオマス資源の利活用の多様化に対応するため炭素循環研究所を9月に設置し、コンサルティング受託事業、実証実験事業などに取組んでいる。事務局は5月より常勤2名体制とし、財団内コーディネイト機能の強化を図り、加えて食品リサイクル法対応強化のための陣容も強化した。

5．事業活動

5 - 1．会員募集等事業

昨年度からの継続的な取組みとして、理事長の食品流通業界における功績・存在感を背景に、食品関連事業者等を中心に会員募集を行っている。会員数拡大に併せ、資源循環関連事業者等の入会もあり業種も広がりを見せている。会員数は前頁のとおりである。平成21年1月に、賀詞交歓会を開催、来賓として農林水産省総合食料局食品環境対策室の谷村栄二室長、環境省廃棄物・リサイクル対策部循環型社会推進室大森恵子室長が出席。70名の出席を得た。

5 - 2．コンサルティング事業

昨年度、当財団循環型社会研究所が富山県黒部市からディスポージャー導入効果・影響評価に関し、コンサルティング契約を受託したが、その流れで同市内の集合住宅に於いて同様の調査を受託した。明治大学から水質検査のコンサルティング契約を受託した。また、会員企業のリサイクルループ構築のため、農林水産省に再生利用事業計画認定制度への申請支援を行った。

5 - 3．普及・啓発、教育・研修事業

食品リサイクル法への対応や循環型社会構築に向けた知識・情報・技術を普及させるため、以下の取組みを行った。

No	実施内容	実施日	場所	内容・テーマ	参加
1	第1回シンポジウム開催 (農林水産省、経済産業省資源イニシアチブ-庁 後援)	2008/ 12/1	日本工業倶楽部 (東京・丸の内)	バイオ資源の利活用による 循環型社会構築を通して 「ストップ・ザ・地球温暖化」を!	143 名
2	ICFA総会に於いて 慶応義塾大学金谷年展 教授(財団理事)記念 講演と財団PR	2009/ 1/9	フォルスト・イン昭和館 (東京都昭島市)	地域資源活用型ビジネスの 今後の展望 — イニシアチブと食のこれからを 考える	450 名
3	ICFA研究会(田村洋三 代表)第一回セミナーの後援	2009/ 2/4	タム24ビル (東京・お台場)	改正省エネ法 4/1 施行直前 緊急セミナー 「ICFA元年」 09年に店はこう変わる!	70名
4	環境省 廃棄物・リサイクル 対策部 リサイクル推進室 主催の説明会で講演 (高橋巧一、中川武史)	2009/ 2/25,3/5 3/11,3/17 3/19	東京、京都 札幌、広島 松山	「登録再生利用事業者の事業 展開を図るための廃棄物処 理業者を対象とした登録制 度説明会」でリサイクル・フの事 例報告	40名 ~ 130 名

5 - 4 . その他

「財団の成長の道筋と短期・中期的な事業内容について」(別紙 資料1)
大きな方向性についてのベクトル合わせを平成20年3月4日の理事会評議員会合同会議で確認した。平成21年度はその初年度という位置づけで財団活動に弾みをつけて取り組んでいく。

6 . 広報活動

6 - 1 . パブリシティ活動

下記の内容でメディアに掲載された。

第一回シンポジウムについて

- ・ 商人舎ブログ (平成20年12月2日)
- ・ 環境新聞 (平成20年12月10日)
- ・ 日本食糧新聞 (平成20年12月12日)
- ・ バリュースクリエーター (平成20年12月号)

賀詞交歓会について

- ・ 日本食糧新聞 (平成21年2月4日)
- ・ 環境新聞 (平成21年2月10日)

6 - 2 . 論文掲載

下記内容で当財団の循環型社会研究所の論文が掲載された。

(2008 年度 論文実績リスト)

No	学術論文の名称	発表年月	雑誌、学会などの名称	概要
1	ディスポーザ排水処理システムを利用したバイオサイクリングシステムの環境・社会影響評価	2008年 3月	下水道協会誌論文集 第45巻、第545号、113-124	住宅用ディスポーザ排水処理システムで汚泥をリサイクルした場合のLCA評価を実施した。12頁(清水康利、山海敏弘、 豊貞佳奈子 、北口かおり、山崎宏史)
2	既設戸建住宅設置ディスポーザの不具合事例、配管施工実態調査と排水搬送性	2008年 5月	日本建築学会環境系論文集 第73巻、第627号 647-651	既設戸建住宅の配管施工実態調査よりモデル化した排水配管プランにおける、ディスポーザ排水搬送性試験を実施した。合わせて不具合事例を調査した。(山海敏弘、土岸教通、 豊貞佳奈子 、北口かおり、清水康利)
3	家庭用厨芥処理機器のLCCO ₂ 評価	2008年 5月	日本建築学会環境系論文集 第73巻、第627号 653-659	家庭用生ごみ処理機、ディスポーザ排水処理システム及びディスポーザ単体導入時のLCCO ₂ 比較評価を実施した。7頁(清水康利、山海敏弘、 豊貞佳奈子 、北口かおり、大塚雅之)
4	浄化槽地域での住宅用ディスポーザ導入に関するLCCO ₂ 評価	2008年 8月	空気調和・衛生工学会論文集 第137号、19-27	浄化槽地域の戸建住宅に、ディスポーザ対応型浄化槽、ディスポーザ排水処理システムを導入した場合のLCCO ₂ 比較評価を実施した。9頁(豊貞佳奈子 、山海敏弘、清水康利)
5	岩手県岩手町におけるディスポーザ導入時の環境影響・経済性評価	2009年 2月	下水道協会誌論文集 第46巻、第556号、84-94	岩手県岩手町の下水道整備計画に対し、平成21年度にディスポーザ導入を想定した場合の下水処理施設への影響、地球温暖化への影響、行政コストへの影響を評価した。12頁(豊貞佳奈子 、清水康利、柵山実、山海敏弘)

以上

前述のとおり報告いたします。

2009年5月13日
財団法人 有機質資源再生センター
理事 事務局長 中川 武史